

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② セグメント情報

地域ごとの情報

外部収益 (単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
国内（日本）	2,035,850	1,985,333
海外		
EME I A	666,404	730,826
アメリカ	285,709	284,563
アジア	279,349	280,624
オセアニア	85,025	83,081
海外計	1,316,487	1,379,094
合計	3,352,337	3,364,427

外部収益 (単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
国内（日本）	743,727	679,665
海外		
EME I A	250,138	267,334
アメリカ	87,090	92,888
アジア	93,641	104,924
オセアニア	26,140	26,759
海外計	457,009	491,905
合計	1,200,736	1,171,570

- (注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) EME I A（欧州・中近東・インド・アフリカ） イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) アメリカ 米国、カナダ
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国、台湾
- (4) オセアニア オーストラリア
3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

③資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	4,738	13,023
その他の包括利益	7,421	21,195
その他	—	—
期末	12,159	34,218
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△46	20
その他の包括利益	△197	△72
その他	—	—
期末	△243	△52
売却可能金融資産		
期首	38,363	50,100
その他の包括利益	17,515	10,107
その他	—	—
期末	55,878	60,207
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	71,553	50,031
その他	△71,553	△50,031
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	43,055	63,143
その他の包括利益	96,292	81,261
その他	△71,553	△50,031
期末	67,794	94,373

④初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

1. IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針及び2. 日本基準との重要な差異

2014年度第1四半期連結決算概要（2014年7月31日）における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」をご参照ください。

3. IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、前第3四半期累計（自2013年4月1日至2013年12月31日）及び前第3四半期（自2013年10月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表は以下の通りです。

なお、移行日（2013年4月1日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）の包括利益に対する調整表は2014年度第1四半期連結決算概要における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」をご参照ください。

前第3四半期累計（自2013年4月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		3,352,337	—	—	3,352,337	売上収益
売上原価	A	△2,476,395	—	579	△2,475,816	売上原価
売上総利益		875,942	—	579	876,521	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△838,933	△1,244	22,817	△817,360	販売費及び一般管理費
	B	—	△25,236	32,704	7,468	その他の損益
営業利益		37,009	△26,480	56,100	66,629	営業利益
営業外収益		—	12,393	—	12,393	金融収益
受取利息	C	1,489	△1,489	—	—	
受取配当金	C	3,138	△3,138	—	—	
持分法による投資利益	C	3,371	1,515	337	5,223	持分法による投資利益
為替差益	C	5,454	△5,454	—	—	
その他	B, C	5,347	△5,347	—	—	
合計		18,799	△1,520	337	17,616	
営業外費用		—	△5,651	△146	△5,797	金融費用
支払利息	C	△4,852	4,852	—	—	
固定資産廃棄損	B	△2,207	2,207	—	—	
その他	B, C	△5,964	5,964	—	—	
合計		△13,023	7,372	△146	△5,797	
経常利益		42,785	△42,785	—	—	
特別利益	B, C	5,636	△5,636	—	—	
特別損失	B	△26,264	26,264	—	—	
税金等調整前四半期純利益		22,157	—	56,291	78,448	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△14,286	—	△760	△15,046	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		7,871	—	55,531	63,402	四半期利益
少数株主利益	E	—	2,396	56,076	58,472	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		5,475	—	△545	4,930	非支配持分
		—	—	—	63,402	合計
四半期純利益		2,396	△2,396	—	—	

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		7,871	—	55,531	63,402	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替え られることのない 項目
退職給付に係る調整額		△12,717	—	88,122	75,405	確定給付制度の 再測定
為替換算調整勘定		63,161	—	△55,653	7,508	在外営業活動体 の換算差額
繰延ヘッジ損益		△37	—	—	△37	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		16,492	—	1,314	17,806	売却可能金融資産
持分法適用会社に対 する持分相当額		2,352	—	△4	2,348	持分法適用会社 のその他の包括 利益持分
		—	—	△54,343	27,625	
その他の包括利益合計		69,251	—	33,779	103,030	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		77,122	—	89,310	166,432	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		69,595	—	85,169	154,764	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	G	7,527	—	4,141	11,668	非支配持分
		77,122	—	89,310	166,432	合計

前第3四半期（自2013年10月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		1,200,736	—	—	1,200,736	売上収益
売上原価	A	△894,923	—	△125	△895,048	売上原価
売上総利益		305,813	—	△125	305,688	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△279,625	△240	7,349	△272,516	販売費及び一般管理費
	B	—	△21,446	24,521	3,075	その他の損益
営業利益		26,188	△21,686	31,745	36,247	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	—	6,578	—	6,578	金融収益
受取配当金	C	508	△508	—	—	
持分法による投資利益	C	1,032	△1,032	—	—	
為替差益	C	1,564	1,515	△7	3,072	持分法による投資利益
その他	B, C	4,539	△4,539	—	—	
合計		1,866	△1,866	—	—	
		9,509	148	△7	9,650	
営業外費用						
支払利息	C	—	△2,079	△52	△2,131	金融費用
固定資産廃棄損	C	△1,661	1,661	—	—	
その他	B	△1,232	1,232	—	—	
合計	B, C	△2,122	2,122	—	—	
		△5,015	2,936	△52	△2,131	
経常利益		30,682	△30,682	—	—	
特別利益	B, C	3,809	△3,809	—	—	
特別損失	B	△22,411	22,411	—	—	
税金等調整前四半期純利益		12,080	—	31,686	43,766	税引前四半期利益
法人税等合計	D	1,226	—	△446	780	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		13,306	—	31,240	44,546	四半期利益
少数株主利益	E	—	12,022	31,799	43,821	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		1,284	—	△559	725	非支配持分
		—	—	—	44,546	合計
四半期純利益		12,022	△12,022	—	—	

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		13,306	—	31,240	44,546	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額		△10,288	—	61,604	51,316	確定給付制度の 再測定
為替換算調整勘定		44,498	—	△40,093	4,405	在外営業活動体 の換算差額
繰延ヘッジ損益		△119	—	—	△119	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		6,725	—	26	6,751	売却可能金融資産
持分法適用会社に対 する持分相当額		523	—	70	593	持分法適用会社 のその他の包括 利益持分
		—	—	△39,997	11,630	
その他の包括利益合計		41,339	—	21,607	62,946	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		54,645	—	52,847	107,492	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		52,052	—	51,153	103,205	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	G	2,593	—	1,694	4,287	非支配持分
		54,645	—	52,847	107,492	合計

【前第3四半期累計（自2013年4月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,244百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,244百万円増加しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,355百万円増加、販売費及び一般管理費が4,053百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理してまいりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が13,059百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負のれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が7,300百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,947百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が18百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が1,593百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が579百万円減少、販売費及び一般管理費が22,817百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,244百万円、営業外収益のその他5,347百万円、特別利益5,636百万円に含まれる固定資産売却益2,132百万円及び投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計9,264百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失26,264百万円、営業外費用のその他5,964百万円、営業外費用の固定資産廃棄損2,207百万円の合計34,435百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融収益に該当する864百万円及び金融費用に該当する799百万円をその他の損益から金融収益・費用へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が65百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が25,236百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部バイアウト等について、日本基準では当該バイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識しております。

米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失20,599百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他項目について調整を行った結果、1,497百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が32,704百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目：受取利息1,489百万円、受取配当金3,138百万円、為替差益5,454百万円、特別利益5,636百万円のうち資本取引を除く投資有価証券売却益1,448百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益864百万円の合計12,393百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。

また、支払利息4,852百万円及び営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用799百万円の合計5,651百万円を金融費用に組み替えております。

さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めていましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。

－認識・測定：持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が337百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより146百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が584百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、1,344百万円増加しております。これらの調整の結果、760百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が545百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、88,122百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など55,653百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔売却可能金融資産〕

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,314百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が4百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が4,141百万円増加しております。

【前第3四半期（自2013年10月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益240百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が306百万円増加、販売費及び一般管理費が1,393百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,513百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,387百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が187百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が944百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が125百万円増加、販売費及び一般管理費が7,349百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益240百万円、営業外収益のその他1,866百万円、特別利益3,809百万円に含まれる固定資産売却益2,132百万円の合計4,238百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失22,411百万円、営業外費用のその他2,122百万円、営業外費用の固定資産廃棄損1,232百万円の合計25,765百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する418百万円及び金融収益に該当する337百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が81百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が21,446百万円減少しております。

－認識・測定：米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失20,599百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。また、その他項目について調整を行った結果、1,341百万円をその他の損益において利益として認識しております。これらの調整の結果、その他の損益（利益）が24,521百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目： 受取利息508百万円、受取配当金1,032百万円、為替差益4,539百万円、特別利益3,809百万円のうち投資有価証券売却益162百万円、営業外収益のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益337百万円の合計6,578百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、支払利息1,661百万円、営業外費用のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用418百万円の合計2,079百万円を金融費用に組み替えております。
さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めていましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。

－認識・測定： 持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が減少した結果、持分法による投資利益が7百万円減少しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより52百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が163百万円減少しております。また、認識・測定の違いから生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、609百万円増加しております。これらの調整の結果、446百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定： 認識・測定の違いから生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が559百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定： [確定給付制度の再測定]
確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、61,604百万円をその他の包括利益に認識しております。

[在外営業活動体の換算差額]
海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など40,093百万円をその他の包括利益に認識しております。

[売却可能金融資産]
売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、26百万円をその他の包括利益に認識しております。

[持分法適用会社のその他の包括利益持分]
持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が増加した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が70百万円増加しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定： 認識・測定の違いから生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が1,694百万円増加しております。

前第3四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）及び前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。